

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月7日

【中間会計期間】 第81期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 オルガノ株式会社

【英訳名】 ORGANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 田 正 幸

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部長 安 藤 実

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部長 安 藤 実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 中間連結会計期間	第81期 中間連結会計期間	第80期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	74,323	82,793	163,269
経常利益 (百万円)	11,946	17,349	31,639
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	8,134	11,528	24,150
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	9,050	11,678	25,376
純資産額 (百万円)	108,490	128,638	121,194
総資産額 (百万円)	180,814	194,947	194,396
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	176.97	250.78	525.37
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.9	66.0	62.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,665	7,155	21,100
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	621	1,434	2,130
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,999	5,820	20,821
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	16,666	16,530	16,751

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 役員向け株式交付信託が保有する当社普通株式を、1 株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（水処理エンジニアリング事業及び機能商品事業）

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったPT Lautan Organo Waterは、株式を一部譲渡したことで持分法適用関連会社となったため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～9月30日）における世界経済は、米国による関税政策の影響や、一部地域での景気の足踏みが見られたものの、全体としては緩やかな回復傾向にありました。先行きについては、地政学的なリスクや、各国の保護主義的な政策動向などが景気に与える影響について留意が必要な状況が続いております。

当社の主力市場である電子産業分野においては、生成AI（人工知能）関連の最先端半導体の需要拡大が続き、AI関連の設備投資が活発に推移しております。一方で、EV（電気自動車）の成長減速などにより、パワー半導体など最先端以外の半導体は需要低迷が続いております。医薬品・食品・電子周辺分野などの一般産業分野や、電力・上下水などの社会インフラ分野においてはメンテナンス需要を中心に堅調な動きが見られております。

このような状況の下、当社グループは国内外の大型プロジェクトの受注・納入活動を進めるとともに、グローバルでのエンジニアの採用・育成などを通じた生産・納入キャパシティの拡充、デジタルを活用した業務効率化によるエンジニアリング体制の強化、事業戦略と連動した技術開発や知財戦略の推進、顧客接点の強化にむけた国内外拠点・ネットワークの再整備など、各種施策を進めております。また、人的資本の強化、サステナビリティやガバナンスの高度化、基幹システムの刷新など、経営基盤の強化にも取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、受注高100,281百万円（前年同期比8.1%増）、売上高82,793百万円（同11.4%増）、営業利益17,378百万円（同51.4%増）、経常利益17,349百万円（同45.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益11,528百万円（同41.7%増）となり、繰越受注残高は124,073百万円（同9.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

受注高

受注高は前年同期比8.9%増となる87,294百万円となりました。電子産業分野では、台湾、米国、欧州において大型の半導体向けプロジェクトを受注したことに加えて、設備保有型サービスや各種メンテナンスなどソリューション案件も好調に推移するなど、受注高が増加いたしました。また一般産業分野、社会インフラ分野においても、前年同期に大型案件の受注があった反動で受注高が減少したものの、各種メンテナンスなどのソリューション案件は好調に推移いたしました。

売上高

売上高は前年同期比14.0%増となる70,549百万円となりました。電子産業分野では国内や台湾において半導体関連のプラント案件の工事が順調に進捗したほか、設備保有型サービスや各種のメンテナンスなどソリューション案件が好調に推移したことから売上高が増加いたしました。一般産業分野においてはプラント・ソリューションとも順調に推移しており、前年同期並みの売上高を確保いたしました。社会インフラ分野は主に原子力発電所のソリューション案件の売上高が増加したことなどから売上高が増加いたしました。

営業利益

営業利益は前年同期比60.9%増となる15,771百万円となりました。電子産業分野を中心に売上高が拡大したことに加えて、比較的収益性の高いソリューションの売上が拡大いたしました。さらに、好採算のプラント案件が順調に売上計上されたことや、収益改善の取り組みや原価低減による利益率の改善があったことなどから、営業利益が増加いたしました。

〔機能商品事業〕

受注高・売上高

受注高は前年同期比3.2%増となる12,987百万円、売上高は同1.6%減となる12,243百万円となりました。食品分野において低採算取引の整理を進めた影響があったものの、小型純水・超純水製造装置の販売が伸長したほか、水処理薬品やフィルタ、機能材などの各分野も受注・販売が総じて好調に推移したことから、前年同期並みの受注高・売上高を確保いたしました。

営業利益

営業利益は前年同期比4.2%減となる1,607百万円となりました。電子産業向けの水処理薬品や機能材などで比較的利益率の高い製品の売上が伸長したことや、食品分野の低採算取引の整理による採算性の向上などの影響で利益率が改善したものの、人件費や研究開発費を中心に販管費を拡大したことによって営業利益は対前年同期比で若干減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ220百万円減少し、16,530百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動によって得られた資金は、7,155百万円となりました。これは主に、棚卸資産の購入に関する支出に対し、税金等調整前中間純利益の計上などによる資金の増加があったことによるものであります。（前中間連結会計期間は12,665百万円の収入）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動によって支出された資金は、1,434百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出955百万円によるものであります。（前中間連結会計期間は621百万円の支出）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動によって支出された資金は、5,820百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入6,900百万円に対し、短期借入金の純減少額6,916百万円、配当金の支払額4,095百万円によるものであります。（前中間連結会計期間は13,999百万円の支出）

(3) 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ551百万円増加し、194,947百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が6,903百万円、リース投資資産が2,444百万円減少したものの、棚卸資産が8,561百万円、その他の流動資産が1,920百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6,892百万円減少し、66,309百万円となりました。これは主に、長期借入金が3,920百万円増加したものの、短期借入金が5,711百万円、支払手形及び買掛金が4,087百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7,444百万円増加し、128,638百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当によって減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により7,432百万円増加したことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1,587百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,568,000
計	101,568,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,359,700	46,359,700	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	46,359,700	46,359,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日	-	46,359	-	8,225	-	7,508

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	20,379	44.28
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシ ティAIR	4,525	9.83
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,534	3.33
KBC BANK NV - UC ITS CLIENTS NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 セキュリティー・ サービス・オペレーションズ)	HAVENLAAN 12, BRUSSELS (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,152	2.50
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140 044 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インター シティA棟)	686	1.49
STATE STREET BA NK AND TRUST COM PANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インター シティA棟)	581	1.26
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	464	1.01
STATE STREET BA NK AND TRUST COM PANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インター シティA棟)	440	0.96
STATE STREET BA NK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インター シティA棟)	370	0.80
J P MORGAN CHAS E BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インター シティA棟)	368	0.80
計		30,502	66.28

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,525千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,534千株

2. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、38千株は役員向け株式交付信託が保有する当社株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 339,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,947,400	459,474	
単元未満株式	普通株式 73,200		
発行済株式総数	46,359,700		
総株主の議決権		459,474	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式9株が含まれております。
2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式が、「完全議決権株式(その他)」欄に38,000株(議決権の数380個)、「単元未満株式」欄の普通株式に40株含まれております。なお、当該議決権380個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オルガノ株式会社	東京都江東区 新砂1丁目2番8号	339,100		339,100	0.73
計		339,100		339,100	0.73

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式(38,000株)は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,751	16,530
受取手形、売掛金及び契約資産	79,450	72,547
電子記録債権	4,502	3,514
リース投資資産	35,512	33,067
商品及び製品	8,010	8,527
仕掛品	11,169	17,916
原材料及び貯蔵品	3,345	4,643
その他	5,719	7,640
貸倒引当金	94	88
流動資産合計	164,367	164,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,937	20,015
減価償却累計額	13,992	14,129
建物及び構築物（純額）	5,944	5,886
機械装置及び運搬具	7,298	7,242
減価償却累計額	6,206	6,242
機械装置及び運搬具（純額）	1,091	999
土地	12,437	12,359
建設仮勘定	690	930
その他	7,078	7,135
減価償却累計額	5,726	5,808
その他（純額）	1,352	1,326
有形固定資産合計	21,516	21,502
無形固定資産	1,120	1,503
投資その他の資産		
投資有価証券	2,373	2,494
退職給付に係る資産	2,260	2,331
繰延税金資産	2,391	2,480
その他	505	474
貸倒引当金	138	139
投資その他の資産合計	7,391	7,642
固定資産合計	30,028	30,649
資産合計	194,396	194,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,438	19,350
電子記録債務	4,648	4,098
短期借入金	18,877	13,165
未払法人税等	5,042	6,059
契約負債	2,564	3,445
賞与引当金	2,161	2,533
製品保証引当金	1,349	1,286
工事損失引当金	34	33
役員株式給付引当金	103	43
その他	6,180	3,553
流動負債合計	64,401	53,571
固定負債		
長期借入金	3,680	7,600
繰延税金負債	25	55
退職給付に係る負債	4,984	4,967
その他	110	114
固定負債合計	8,799	12,738
負債合計	73,201	66,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	100,982	108,415
自己株式	746	639
株主資本合計	115,969	123,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256	234
為替換算調整勘定	3,397	3,632
退職給付に係る調整累計額	1,323	1,261
その他の包括利益累計額合計	4,978	5,128
非支配株主持分	246	-
純資産合計	121,194	128,638
負債純資産合計	194,396	194,947

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	74,323	82,793
売上原価	51,179	52,667
売上総利益	23,143	30,125
販売費及び一般管理費	¹ 11,663	¹ 12,747
営業利益	11,480	17,378
営業外収益		
受取利息	60	103
受取配当金	22	8
為替差益	418	10
持分法による投資利益	30	37
その他	68	43
営業外収益合計	601	204
営業外費用		
支払利息	128	134
デリバティブ評価損	-	87
その他	7	11
営業外費用合計	135	233
経常利益	11,946	17,349
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	724	88
関係会社株式売却益	-	40
特別利益合計	728	131
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産廃棄損	8	9
特別損失合計	8	9
税金等調整前中間純利益	12,665	17,471
法人税等	4,519	5,942
中間純利益	8,146	11,528
非支配株主に帰属する中間純利益	11	-
親会社株主に帰属する中間純利益	8,134	11,528

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	8,146	11,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	585	23
為替換算調整勘定	1,537	246
退職給付に係る調整額	48	61
持分法適用会社に対する持分相当額	0	11
その他の包括利益合計	904	150
中間包括利益	9,050	11,678
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,024	11,678
非支配株主に係る中間包括利益	26	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,665	17,471
減価償却費	871	926
引当金の増減額（ は減少）	226	350
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	21	31
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	159	129
受取利息及び受取配当金	83	112
支払利息	128	134
為替差損益（ は益）	222	258
持分法による投資損益（ は益）	30	37
デリバティブ評価損益（ は益）	10	87
関係会社株式売却損益（ は益）	-	40
固定資産廃棄損	8	9
有形固定資産売却損益（ は益）	4	2
投資有価証券売却損益（ は益）	724	88
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	6,892	7,040
リース投資資産の増減額（ は増加）	7,492	2,444
棚卸資産の増減額（ は増加）	5,016	8,571
仕入債務の増減額（ は減少）	134	4,037
その他	866	3,591
小計	16,371	12,143
利息及び配当金の受取額	95	124
利息の支払額	132	155
保険金の受取額	6	1
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	3,676	4,959
その他	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,665	7,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,017	955
有形固定資産の売却による収入	4	2
無形固定資産の取得による支出	163	558
投資有価証券の取得による支出	303	-
投資有価証券の売却による収入	858	96
その他	0	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	621	1,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,193	6,916
長期借入れによる収入	-	6,900
長期借入金の返済による支出	895	1,600
配当金の支払額	2,807	4,095
その他	103	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,999	5,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	980	120
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	975	220
現金及び現金同等物の期首残高	17,642	16,751
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 16,666	1 16,530

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
(連結の範囲の重要な変更) 当社は、2025年4月11日に連結子会社であったPT Lautan Organo Water (以下「LOW」)の株式の一部を、合併相手であるPT Lautan Luas Tbkの子会社であるPT Lautan Air Indonesiaに譲渡いたしました。 本株式譲渡に伴い、LOWは連結子会社から持分法適用関連会社となりました。	

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社は、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
株式会社ホステックの建物賃貸借契約に対する連帯保証債務	972百万円	912百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
従業員給与手当・賞与	3,457百万円	3,723百万円
技術研究費	1,487百万円	1,587百万円
賞与引当金繰入額	1,077百万円	1,121百万円
退職給付費用	95百万円	84百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	0百万円
役員株式給付引当金繰入額	42百万円	36百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	16,666百万円	16,530百万円
現金及び現金同等物	16,666百万円	16,530百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月27日 定時株主総会	普通株式	2,807	61	2024年 3月31日	2024年 6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 1日 取締役会	普通株式	3,267	71	2024年 9月30日	2024年12月 9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月27日 定時株主総会	普通株式	4,095	89	2025年 3月31日	2025年 6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	4,371	95	2025年 9月30日	2025年12月 1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,885	12,437	74,323	-	74,323
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	182	182	182	-
計	61,885	12,620	74,505	182	74,323
セグメント利益	9,802	1,677	11,480	-	11,480

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、中間連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	70,549	12,243	82,793	-	82,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	197	198	198	-
計	70,549	12,441	82,991	198	82,793
セグメント利益	15,771	1,607	17,378	-	17,378

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、中間連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	水処理エンジニアリング事業	機能商品事業	計	
日本	28,721	11,677	40,398	40,398
台湾	13,246	39	13,285	13,285
中国	9,073	248	9,322	9,322
東南アジア	6,051	384	6,436	6,436
その他	978	88	1,066	1,066
顧客との契約から生じる収益	58,071	12,437	70,508	70,508
その他の収益	3,814	-	3,814	3,814
外部顧客への売上高	61,885	12,437	74,323	74,323

当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	水処理エンジニアリング事業	機能商品事業	計	
日本	35,873	11,465	47,339	47,339
台湾	22,215	42	22,257	22,257
中国	3,324	217	3,541	3,541
東南アジア	2,381	285	2,666	2,666
その他	2,233	232	2,465	2,465
顧客との契約から生じる収益	66,027	12,243	78,271	78,271
その他の収益	4,521	-	4,521	4,521
外部顧客への売上高	70,549	12,243	82,793	82,793

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、2025年4月11日に連結子会社であったPT Lautan Organo Water（以下「LOW」）の株式の一部を、合併相手であるPT Lautan Luas Tbk（以下「LTL」）の子会社であるPT Lautan Air Indonesia（以下「LAI」）に譲渡いたしました。

本株式譲渡に伴い、LOWは連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

1．事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

PT Lautan Air Indonesia

(2) 分離した事業の内容

水処理エンジニアリング

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、2012年にLTLの子会社であったLOW（旧社名：PT Hydro Hitech Optima）の発行済株式の51%を取得し、LTLとの合併により日系及び現地顧客をターゲットに水処理事業を営んでおりましたが、事業成長は当初期待したよりも緩やかなペースとなっております。

一方LTLは、グループ内に水処理薬品を中心に水処理事業を手掛けるLAIを有しており、事業拡大を進めています。LOWがインドネシア市場で水処理事業を拡大するには、LTLグループとのシナジーをより高めていくことが最適であると判断し、当社の保有する株式の一部をLAIに譲渡することを決定いたしました。

当社は、事業ポートフォリオの最適化を意識しつつ、引き続きLTLグループとの合併事業を通じて、インドネシアでの水処理事業を進めてまいります。

(4) 事業分離日

2025年4月11日（株式譲渡日）

2025年4月1日（みなし譲渡日）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2．実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

40百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	555百万円
固定資産	254百万円
資産合計	810百万円
流動負債	216百万円
固定負債	90百万円
負債合計	306百万円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

3．分離した事業が含まれていた報告セグメント
水処理エンジニアリング事業及び機能商品事業

4．中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当中間連結会計期間の期首をみなし譲渡日として事業分離を行ったため、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書には、分離した事業に係る「売上高」および「営業利益」は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	176.97円	250.78円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	8,134	11,528
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	8,134	11,528
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,964	45,971

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 役員向け株式交付信託が保有する当社普通株式を、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間56千株、当中間連結会計期間49千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第81期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年10月31日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	4,371百万円
--------	----------

1株当たりの金額	95円00銭
----------	--------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月1日
--------------------	------------

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月 7 日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 健 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 崇

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オルガノ株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。